

第187回埼玉県内企業経営動向

埼玉県内企業の国内景気に対する見方が大幅に悪化、「仕入」

国内景気

(現状)

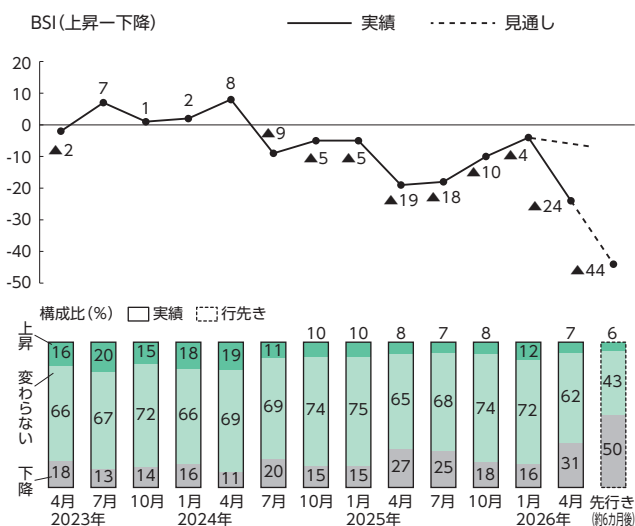
最近(2026年4月)の国内景気に対する県内企業の見方は、「上昇」7%、「下降」31%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲24となった。前回調査(2026年1月)の▲4から20ポイント悪化した。国内景気のBSIは2024年7月にマイナスに転じたのち、8四半期(2年)連続でマイナスが続いている。業種別では、製造業のBSIは▲20で前回調査の▲12から8ポイント悪化、非製造業も▲26で前回調査の▲1から25ポイント悪化した。両業種ともにマイナス幅が前回調査より拡大する結果となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」6%、「下降」50%となり、BSIは▲44と現状の▲24から20ポイント悪化する見通しとなった。業種別では、製造業は現状の▲20に対して▲51と31ポイント悪化、非製造業も現状の▲26に対して▲39と13ポイントの悪化となり、現状と同様に、先行きについても両業種ともマイナス幅が拡大した。

中東情勢の悪化の影響により、県内企業の国内景気に対する見方は、現状・先行きともに大幅に悪化する結果となった。米国の関税政策による影響の程度に緩和的な見方が広がり、前回調査時点で米国の関税政策公表前の水準に戻ったものの、本年2月に生じた中東情勢の悪化の影響により、県内企業の国内景気に対する見方は再び大幅に悪化した。

国内景気



業界景気

(現状)

最近(2026年4月)の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」7%、「下降」27%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲20となり、前回調査(2026年1月)の▲18から2ポイント悪化した。業界景気のBSIはマイナスの状況が続いており、依然として厳しい見方が続いている。

業種別みると、製造業のBSIは▲24で、前回調査の▲30から6ポイント改善。一方、非製造業のBSIは▲16で、前回調査の▲11から5ポイント悪化した。

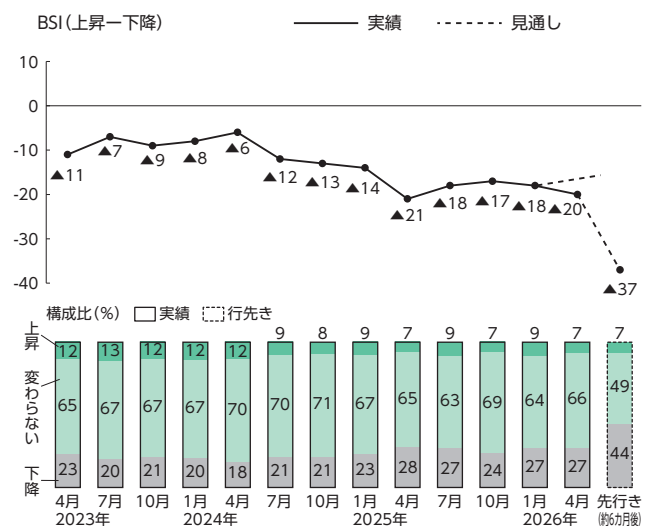
(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」7%、「下降」44%で、BSIは▲37と現状の▲20から17ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業のBSIは▲47で現状の▲24から23ポイント悪化、非製造業のBSIは▲29で現状の▲16から13ポイント悪化となった。

一部の業種で、自社業界の現状に対する見方が前回調査より改善したが、先行きについてはほとんどの業種で悪化の見通しとなった。「繊維」「紙・紙加工品」「化学」「印刷」などの業種のBSIの悪化幅の大きさが目立つ。国内景気の見方と同様に中東情勢の影響によるものとみられる。

業界景気



向調査

原価上昇」が最大の問題点に

✓ 自社業況

(現状)

最近(2026年4月)の自社業況に対する県内企業の見方は、「良い」30%、「悪い」8%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+22となり、前回調査(2026年1月)から1ポイント悪化と、ほぼ横ばいの結果となった。自社業況BSIは21四半期(5年3カ月)連続してプラス圏を維持しており、堅調さがうかがえる。

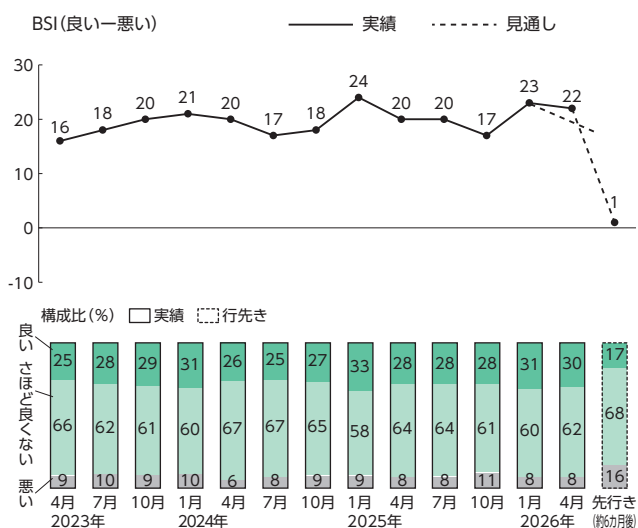
業種別にみると、製造業のBSIは+18で前回調査の+8より10ポイント改善。非製造業は+26で前回調査の+32より6ポイント悪化したものの、良いとする割合は依然として高く、堅調な結果となった。特に「電気機械」「輸送機械」のBSIは、前回調査でマイナスの結果であったが、今回プラスに転じた。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「良い」17%、「悪い」16%で、BSIは+1と現状の+22から21ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI▲8で現状の+18から26ポイント悪化、非製造業は+8で現状の+26から18ポイント悪化となり、双方で大幅に悪化する結果となった。特に「食料品」「繊維」「化学」「窯業・土石」「電気機械」「その他製造」「小売」「運輸・倉庫」では、現状でプラス圏のBSIが、先行きではマイナスに転じている。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2026年1～3月期の県内企業の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合)が+11となり、前回調査対象期間(2025年10～12月期)の0から11ポイント上昇した。前回調査時(2026年1月)には、2026年1～3月期を+2と見通していたものの、大きく上振れる結果となっている。

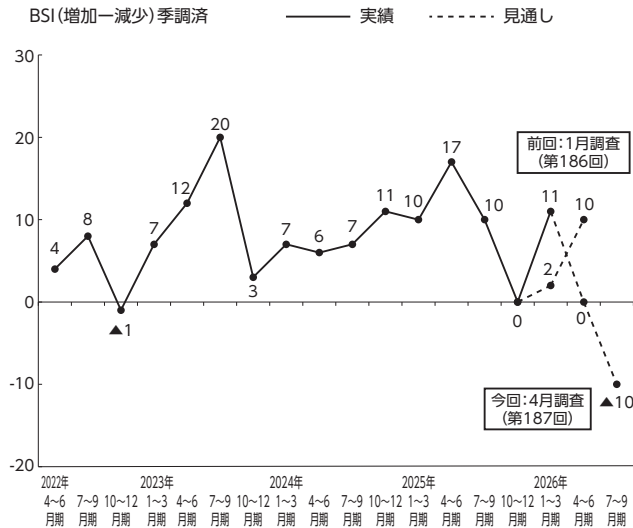
業種別にみると、製造業は季調済BSIが+11で、前回調査の▲2から13ポイント上昇。非製造業も+11となり、前回調査の+2から9ポイント上昇。ともに改善する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2026年4～6月期の季調済BSIが0、7～9月期は▲10と、現状の+11から徐々に減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年1～3月期、4～6月期、7～9月期にかけて+11→▲2→▲6、非製造業は+11→▲2→▲8としており、双方とも先行きにかけ減少とする割合が高まる。「食料品」「化学」「金属製品」「輸送機械」「建設」「サービス」など、先行きで減少を見通す業種は多岐にわたり、見通しでBSIがマイナス圏に転じる業種が増えていく結果となった。

● 売上高



✓ 経常利益

(現状)

2026年1~3月期の県内企業の経常利益は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合)が0となり、2025年10~12月期の▲4から4ポイント上昇した。前回調査時(2026年1月)の見通しでは▲3と見通していたものの、売上高と同様に上振れる結果となった。

経常利益が増加した企業が挙げた要因(複数回答)は、「売上・受注の好調」が84.7%(前回調査時86.5%)、「販売単価の上昇」が41.8%(同42.7%)、「諸経費の圧縮」が17.3%(同15.6%)などとなり、「売上・受注の好調」を要因とした企業割合が高かった。

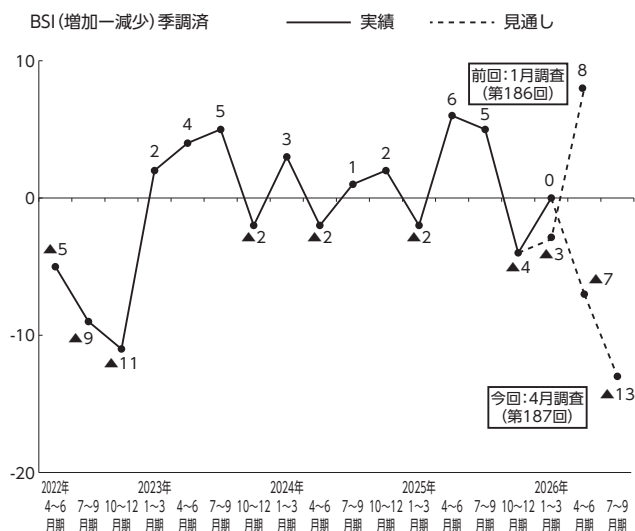
業種別にみると、製造業の季調済BSIは▲1で前回調査の▲7から6ポイント改善。非製造業も+3で前回調査の▲3から6ポイント改善した。

(先行き)

先行きについては、2026年4~6月期の季調済BSIは▲7、7~9月期は▲13と、売上高と同様に、先行きにかけて徐々に減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年1~3月期、4~6月期、7~9月期にかけて▲1→▲12→▲14、非製造業は+3→▲3→▲12となっている。多くの業種で先行きで減少とする割合が増えており、BSIがマイナス圏となる業種は多岐にわたっている。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2026年1~3月期の県内企業の設備投資は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合)が+2となり、前回調査対象期間(2025年10~12月期)の+1から1ポイント上昇した。前回調査時(2026年1月)には2026年1~3月期を+3を見通していたものの、結果はそれをわずかに下回る結果となった。21四半期(5年3カ月)連続のプラス圏となり、県内の設備投資は底堅く推移している。

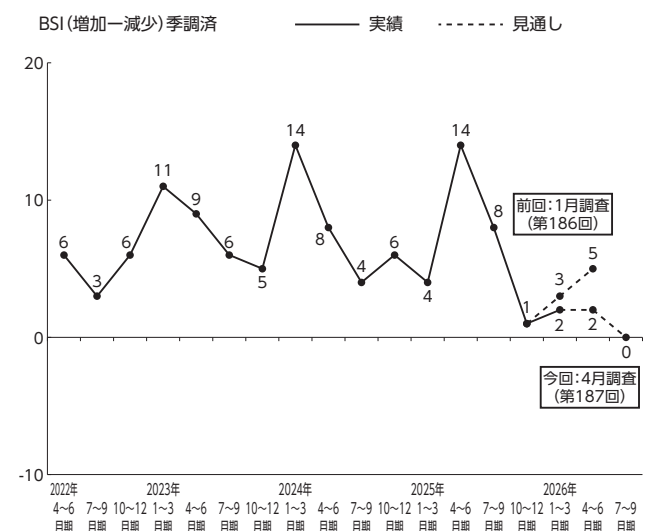
2026年1~3月期の県内企業の設備投資の内容は「更新投資」が61%、「能力増強投資」18%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」4%などとなった。今回調査では、前回調査比で「更新投資」が2ポイント、「研究開発投資」が1ポイント増加した一方、「能力増強投資」が1ポイント、「合理化投資」が1ポイント減少した。

(先行き)

先行きについては、2026年4~6月期の季調済BSIが+2、7~9月期は0と、横ばいでプラス圏を維持したのち、低下とする企業割合が高まる結果となった。前回調査時(2026年1月)に+1→+3→+5としていた見通しよりも、先行きにかけて弱い動きとなっている。

2026年4~6月期および7~9月期の見通しは、「合理化投資」の割合を増加させる見通しとなった。人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた投資の拡大を計画している様子が引き続きみられる。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の県内企業の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は13%で、BSI(「増加」-「減少」の企業割合)は+15となり、前回調査(+5)から10ポイント上昇した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でBSIが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査の+15という結果は、前年同期(2025年4月)の+9より6ポイント上回った。依然として県内の雇用環境は堅調さがうかがえる。

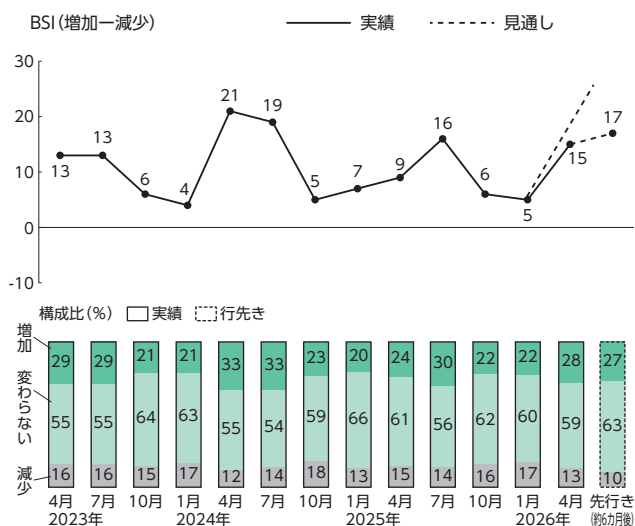
業種別にみると、製造業はBSI+7で前年同期(+9)から2ポイント低下。非製造業は+20で前年同期(+9)から11ポイント上昇となり、非製造業中心に強い結果となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が27%、「減少」とする企業は10%で、BSIは+17と、現状の+15から2ポイント上昇する見通しとなった。前年度より高い水準であり、県内企業の雇用確保に向けた強い意欲を示している。

業種別では、製造業はBSI+14で現状の+7から7ポイント上昇し、非製造業は+18で現状の+20から2ポイント低下した。両業種で先行きの方向が異なった。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が61%と最も多くなった。次いで「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」42%、「売上・受注減少」28%、「資金不足、資金繰り難」4%、「製商品安」2%などとなった。前回調査(2026年1月)まで10四半期(2年半)連続で「人材・人手不足」が最も多かったが、今回調査では「仕入原価上昇」をあげた企業が上回り、「仕入原価上昇」が最大の問題点となった。

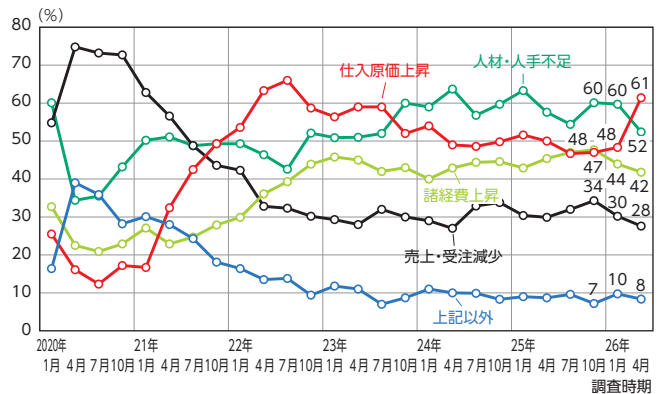
業種別にみると、非製造業が製造業に比べて「人材・人手不足」が21ポイント多く、逆に製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」で20ポイント多い結果となった。業種別でみると最も多い経営上の問題点が異なり、前回調査よりも割合に差が出る結果となった。

今回調査では、製造業・非製造業ともに「仕入原価上昇」の割合が大きく上昇した。中東情勢の影響とみられ、特に製造業では、約7割の企業が「仕入原価上昇」をあげている。業種別では「食料品」「化学」「一般機械」「電気機械」「飲食店・宿泊業」などで「仕入原価上昇」をあげる割合が多くなっている。(齋藤康生)

● 経営上の問題点(複数回答)

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
仕入原価上昇	61	48	73	56	53	44
人材・人手不足	52	60	40	54	61	63
諸経費上昇	42	44	41	37	42	48
売上・受注減少	28	30	30	40	26	25
資金不足、資金繰り難	4	3	2	4	5	3
製商品安	2	2	1	2	2	3
その他	3	4	7	3	1	5

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2026年4月実施。対象企業数1,031社、回答企業数313社、回答率30.4%。